

特集：少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究

『少子化の見通しに関する専門家調査』における 経済・社会状況の見通しと政策評価

和田光平*・守泉理恵

『少子化の見通しに関する専門家調査』は、少子高齢化問題に詳しい専門家を対象として、人口指標の予測、少子高齢化と関連する社会経済問題の将来見通し、政策評価などをたずね、人口の将来推計や少子化にかかわる施策の方向付けの参考資料となることを目的として行われた。その結果、経済状況の先行きの厳しさ、女性就労の進展、家族形成の多様化といった今後の経済・社会状況の見通しを背景として、人口指標の将来予測は晩婚化、非婚化、少子化が一層進むとの回答が多数を占めた。また、少子化に対する行政や民間企業・個人の取り組むべき課題としては、保育施設・サービスの充実、育児休業制度の充実と取得促進といった保育関連の課題と、女性の再雇用や多様な就労形態の実現、家庭における男性の家事分担といった項目が必要かつ有効であると評価された。

本稿では、単純集計の結果を紹介しつつ、合計（特殊）出生率の将来予測が経済・社会見通しの違いによって異なるかという点と、経済環境の変化に関する将来見通しの回答別に、どのような政策が必要と回答されているかという点の2つについて分析を試みた。その結果、人口指標の予測では、経済状況・社会環境の見通しにおいて挙げられた個々の質問項目のうち、30～34歳女子未婚率、子どもを持たない夫婦の割合、未婚者のうち親元で暮らす者の割合において両者の回答に強い関連がみられた。

少子化に対して行政や民間企業・個人が取り組むべき課題については、基本集計で必要性がそれほど高くなくても、今後の社会経済見通しによっては、その状況の変化を根拠にして必要性が高いと認識されている政策項目もあることが明らかにされた。

I. はじめに

少子化は、ここ10年来、我々の日常生活、経済社会のあり方に様々な影響を与える大きな問題としてクローズアップされてきている。しかし、多くの変化がかつてない速度で進んでいることから、少子化をめぐる将来見通しは困難である。そうした中で、『少子化の見通しに関する専門家調査』¹⁾は、少子高齢化問題に詳しい専門家を対象として、人口指標の予測、少子高齢化と関連する社会経済問題の将来見通し、政策評価などをたずね、人口の将来推計や少子化にかかわる施策の方向付けの参考資料となることを目的として行われた。

* 中央大学経済学部

1) この調査の調査票およびその詳細は、厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業（2002）に掲載されている。

調査は、2001年7月16日（月）～8月24日（金）の期間に郵送法によって行われた。発送数748票、有効票329票、有効回収率44%であった。調査対象は、人口学、経済学、家族社会学、公衆衛生学を中心とした専門家である。

回答者の属性は、性別では男性251名、女性73名、無回答5名であった。年齢では、20代1名、30代38名、40代92名、50代92名、60代53名、70代40名、80代4名、無回答9名で、平均年齢は53.8歳であった。専門分野および関心領域（ともに複数回答あり）については、図1、2のとおりである。

本稿では、調査票の内容に沿って結果を紹介しながら、主に今後25年間の経済・社会状況の見通しに関する回答データを用いて分析を行った。一つは、人口指標の将来予測が経済・社会見通しの違いによって異なるかどうかである。そしてもう一つは、経済環境の変化に関する将来見通しの回答別に、どのような政策が必要と回答されているかについての分析である。

図1 回答者の専門分野（複数回答）

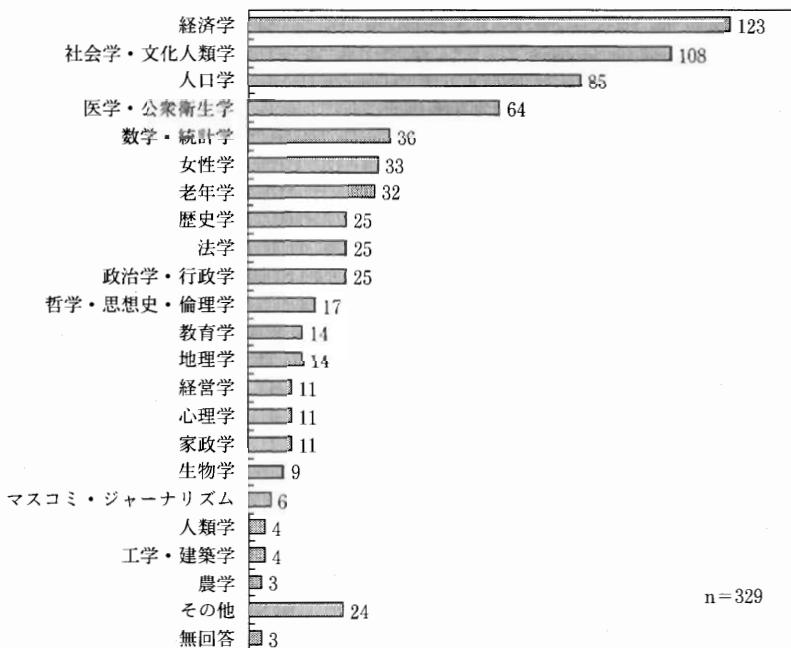
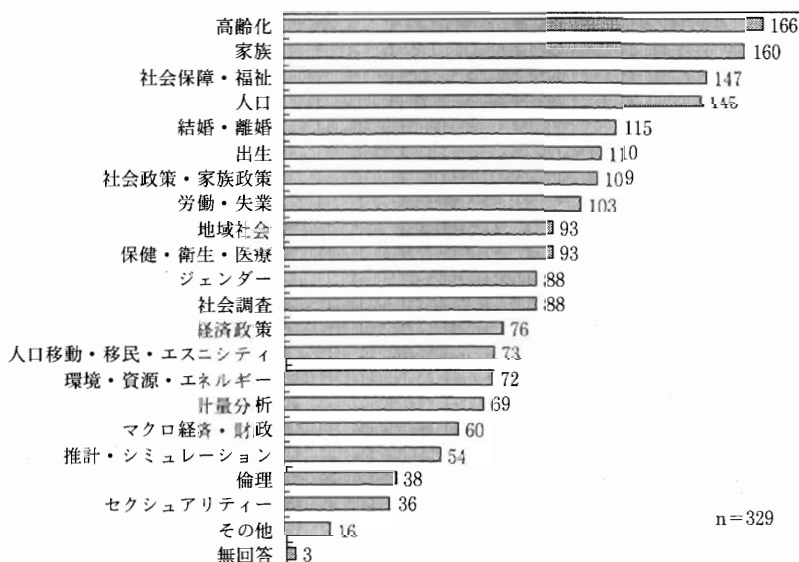


図2 回答者の関心領域（複数回答）



II. 経済・社会見通しと人口指標予測

1. 今後25年間の経済・社会状況の見通し

『専門家調査』は、「少子高齢化社会について」「今後25年間の経済・社会状況の見通し」「人口指標の今後の動向」「少子高齢化社会への対応」の4章から質問が構成されている。本稿で特に扱われない第1章の「少子高齢化社会について」の結果を略述しておく。ここでは少子高齢化社会のイメージ、少子化の今後の趨勢、少子化対策の是非、少子化が経済・社会にもたらす影響の4つをたずねているが、75.4%が少子高齢化社会に「暗いイメージ」を持っており、少子化は71.1%が「今後も持続する」と予想しており、61.7%が「少子化を緩和する対策をとるべきだ」と考えていることが分かった。経済・社会への影響としては、労働力人口の減少、地方の過疎化、子どもの社会性低下、経済成長へのマイナス影響がとくに懸念されていた。

そして、第2章では、経済状況・社会環境、性・生殖をめぐる環境、家族規範、家族形成の状況の4分野について、結婚・出生と関連の深い事項を列举し、今後25年間の変化方向をたずねた。

まず、経済状況・社会環境の見通しは図3の通りである。3つのマクロ経済指標については、悲観的な回答が多かった。景気の先行

図3 今後25年間の経済状況・社会環境の見通し

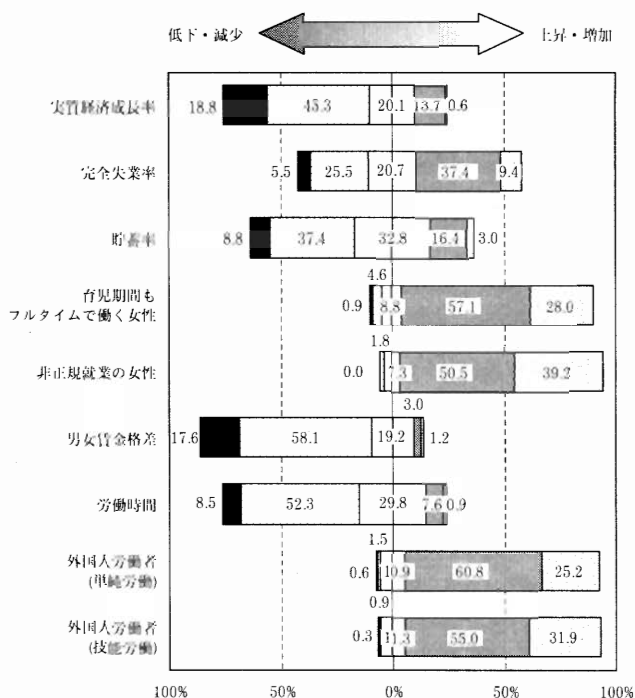
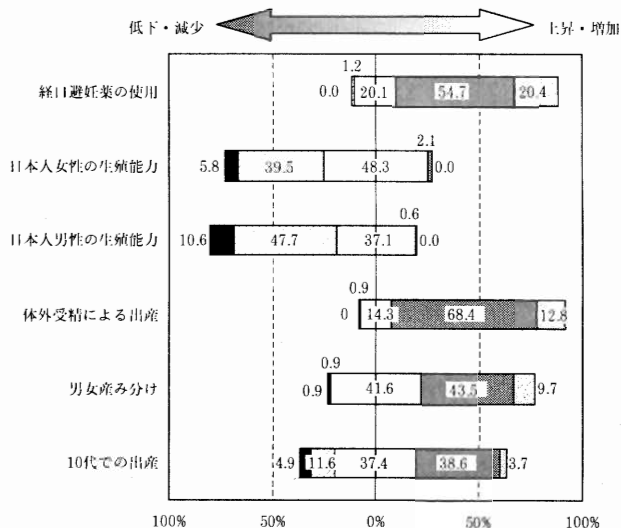


図4 今後25年間の性・生殖をめぐる状況の見通し



きには厳しい見通しが示されたといえる。一方、女性の就業をめぐる質問については、育児期間もフルタイムで働く女性、非正規就業の女性は「増加する」という回答が圧倒的であった。労働条件については、男女賃金格差や労働時間は「減少する」との回答が多数を占めた。外国人労働者も、単純労働者、技能労働者の区別なく「増加する」との回答が多かった。

性・生殖をめぐる環境の見通しは、図4の通りである。経口避妊薬の使用は「増加する」との見通しが多かった。日本人男女の生殖能力は、女性については「変わらない」「低下する」の回答が同じくらいであったが、男性については「低下する」との懸念が多く示された。また、体外受精による出産や男女産み分けといった生殖技術の利用は今後とも「増加する」と回答した専門家が多かった。10代での出産は、見通しにばらつきがあるが、「増加する」とみる回答がやや優勢であった。

家族規範の見通しは図5の通りである。ここで挙げた質問項目はすべて伝統的結婚規範に属するものであるが、すべての項目において、そうした規範は「弱まる」との見通しが示された。

最後に、家族形成の状況の見通しの結果は、図6の通りである。

離婚率は、ほぼ全員一致で増加するとの見通しが示された。また、他の項目についても、結果を要約すれば、女性の晩婚化、晩産化、無子化が進むとの予想が多数を占めているといえる。いずれも、少子化を促す要因である。

図5 今後25年間の家族規範の見通し

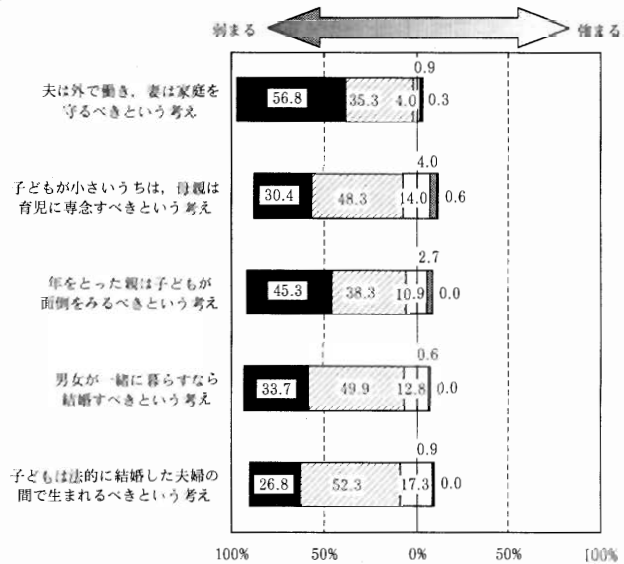
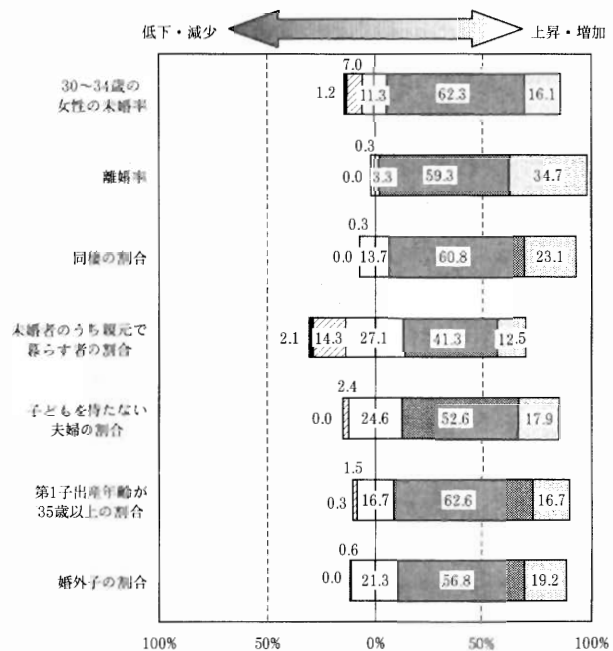


図6 今後25年間の家族形成の状況の見通し



2. 人口指標の予測

第3章の「人口指標の今後の動向」では、結婚・出生・寿命の3つについて具体的な数値で予測を回答してもらった。その結果は表1にまとめられている。

表1は1985年生まれの女性の平均初婚年齢、生涯未婚率、夫婦の完結出生児数と2050年の男女平均余命の予測結果である。前者3つについては、それぞれ、平均値が28.2歳、15.8%、1.76人であった。晩婚化のみならず、非婚化も大きく進むとみられている。完結出生児数も2人を大きく割っており、少子化がさらに進むとした第1章の回答と整合的である。また、平均余命は男子79.29年、女子86.15年であった。

表1 1985年女子出生コーホートの人口指標および2050年の男女平均寿命の予測値

要約指標	1985年女子出生コーホート			2050年の平均余命	
	平均初婚年齢	生涯未婚率	完結出生児数	男子	女子
度数(有効)	318	318	318	317	317
(欠損値)	11	11	11	12	12
平均値	28.21歳	15.77%	1.764人	79.29年	86.15年
中央値	28.00歳	15.00%	1.800人	80.00年	86.00年
標準偏差	1.158	3.755	0.248	2.589	2.475
最小値	24.00歳	5.00%	0.980人	65.00年	72.00年
最大値	35.00歳	35.00%	2.300人	90.00年	95.00年

表2は今後25年間の合計(特殊)出生率(TFR)の動向を2005年、2010年、2025年の3時点を取り上げてたずねた質問の結果であるが、平均を見ると徐々に回復するとの結果が出ている。しかし、そのレベルは2001年実績値1.33をわずかに上回る程度である。つまり、いずれ出生率

表2 2005年、2010年、2025年の合計(特殊)出生率の予測値

要約指標	2005年	2010年	2025年
度数(有効)	313	312	311
(欠損値)	16	17	18
平均値	1.335	1.347	1.385
中央値	1.330	1.350	1.380
標準偏差	0.052	0.098	0.159
最小値	1.000	1.000	0.900
最大値	1.610	2.000	2.100

の反転が起こるだろうと考えられてはいるが、大幅な出生率上昇はなく、依然として少子化が問題となるレベルにとどまるだろうと見られていることがわかった。

Ⅲ. 今後25年間の経済・社会状況の見通しと合計(特殊)出生率予測

1. 経済・社会状況の見通しと出生率予測値の相関

経済・社会状況に関する見通しは合計(特殊)出生率の予測と関連があると考えられる。そこで、出生率予測値の回答と関連のある社会経済項目をつきとめるため、守泉(2002)では、両者の相関係数とその有意水準を検討した。ここでは、無相関の検定を行った。つまり、相関の判断基準を0におき、算出された相関係数の有意確率に着目して考察している。

表3 経済状況・社会環境の見通しと合計（特殊）出生率の相関

予測時点	経済成長率	完全失業率	貯蓄率	育児期フルタイム	非正規就業女性	男女賃金格差	労働時間	外国人単純労働	外国人技能労働
2005TFR									
相関係数	0.0512	0.0793	0.0666	-0.0015	0.0309	-0.0126	-0.0516	0.0134	-0.0093
有意確率	0.3742	0.1686	0.2475	0.9792	0.5923	0.8269	0.3710	0.8164	0.8717
2010TFR									
相関係数	0.1375	0.0143	0.0692	0.0407	0.0122	-0.0757	-0.0821	-0.0347	0.0014
有意確率	0.0166*	0.8040	0.2295	0.4803	0.8332	0.1887	0.1540	0.5473	0.9808
2025TFR									
相関係数	0.1752	0.0144	0.0382	0.0729	-0.0110	-0.0664	-0.0794	-0.0695	0.0191
有意確率	0.0022**	0.8032	0.5072	0.2054	0.8482	0.2490	0.1679	0.2279	0.7407

+ 10%, * 5%, ** 1%水準で有意。

出所：守泉（2002）282頁。

結果について概略を記すと、経済・社会状況の見通しでは、2010年、2025年 TFR と実質経済成長率の相関だけが有意であった（表3）。符号はプラスなので、経済成長率が上がれば出生率も上がるという正の相関関係である。

性・生殖をめぐる状況の見通しでは、日本人男女の生殖能力が3時点を通じてすべて有意となった（表4）。いずれも正相関である。また、2005年では体外受精が10%水準で有意で、2010年、2025年では男女産み分けが10%水準で有意であった。体外受精、男女産み分けとも相関係数はマイナスがついている。これらの普及は TFR の上昇とは結びつかず、不妊の増加や、男女児選好通りに望んだ数だけ産む「選り好み」出産の増加（男女児選好からくる追加出産意欲の減少）といった TFR 低下をあらわす項目としてとらえられているようである。

表4 性・生殖をめぐる環境の見通しと合計（特殊）出生率の相関

予測時点	ピル	女子生殖力	男子生殖力	体外受精	男女産分け	10代出産
2005TFR						
相関係数	-0.0492	0.1260	0.1299	-0.1072	-0.0850	-0.0130
有意確率	0.3989	0.0302*	0.0254*	0.0656+	0.1446	0.8234
2010TFR						
相関係数	-0.0434	0.1843	0.1696	-0.0542	-0.1066	-0.0521
有意確率	0.4572	0.0014**	0.0034**	0.3526	0.0670+	0.3714
2025TFR						
相関係数	-0.0203	0.1887	0.1646	-0.0670	-0.1107	-0.0473
有意確率	0.7283	0.0011**	0.0045**	0.2504	0.0571+	0.4178

+ 10%, * 5%, ** 1%水準で有意。

出所：表3に同じ。

家族規範の見通しでは、老親扶養（年をとった親は子どもが面倒を見るべきという考え）が2005年、2010年に5%水準、2025年に10%水準で有意となり、もっとも TFR 予測と相関があるという結果となった（表5）。その他では、同棲否定（男女が一緒に暮らすなら結婚すべきという考え）が2025年に10%水準で有意であった。老親扶養は、老後に子どもに面倒をみてもらえるかどうかという子どもの社会保障効用を決める規範である。その弱

まりは子どもを産む動機を弱めるという相関関係が示されたといえる。

最後に、家族形成の状況の見通しでは、すべての項目で少なくとも一つは相関係数が有意であるとの結果が出た（表6）。3時点を通じて相関係数が1%水準で有意だったのが30～34歳女子未婚率、離婚率、子どもを持たない夫婦の割合、第1子出産が35歳以上の割合である。いずれも係数の符号はマイナスで、これらが上昇すればTFRは低下するという逆相関となっている。その他の同棲割合、未婚者のうち親元で暮らす者の割合（パラサイト・シングル）、婚外子割合については判断が分かれるところであるといえよう。

表5 家族規範の見通しと合計（特殊）出生率の相関

予測時点	性別役割	3歳神話	老親扶養	同棲否定	嫡出子志向
2005TFR					
相関係数	0.0913	0.0046	0.1186	0.0364	0.0668
有意確率	0.1122	0.9363	0.0388*	0.5276	0.2459
2010TFR					
相関係数	0.0425	0.0017	0.1180	0.0688	0.0845
有意確率	0.4600	0.9758	0.0398*	0.2317	0.1414
2025TFR					
相関係数	0.0440	0.0456	0.1020	0.0954	0.0858
有意確率	0.4451	0.4278	0.0759+	0.0970+	0.1354

+ 10%, * 5%, ** 1%水準で有意。
出所：表3に同じ。

表6 家族形成の状況の見通しと合計（特殊）出生率の相関

予測時点	30-34女 未婚率	離婚率	同棲割合	パラサイト	無子夫婦	35歳以上 初産	婚外子割合
2005TFR							
相関係数	-0.2213	-0.1545	-0.1183	-0.0600	-0.1547	-0.1654	-0.0964
有意確率	0.0001**	0.0071**	0.0398*	0.2983	0.0071**	0.0040**	0.0944+
2010TFR							
相関係数	-0.3236	-0.1570	0.0037	-0.0890	-0.2462	-0.1568	-0.0419
有意確率	0.0000**	0.0063**	0.9489	0.1225	0.0000**	0.0063**	0.4684
2025TFR							
相関係数	-0.3186	-0.1737	0.0218	-0.1551	-0.2498	-0.1822	-0.0267
有意確率	0.0000**	0.0025**	0.7055	0.0069**	0.0000**	0.0015**	0.6444

+ 10%, * 5%, ** 1%水準で有意。
出所：表3に同じ。

2. 経済・社会状況の見通しと出生率予測値の違い

上述の結果をふまえ、相関が見出された項目についてさらに詳しく見てみる。経済・社会見通しのそれぞれの項目について、統計的安定性のため、「上昇・増加」「やや上昇・増加」を「上昇・増加」としてまとめ、「変わらない」はそのまま、「低下・減少」「やや低下・減少」を「低下・減少」としてまとめた。この3カテゴリーごとにTFR予測値の平均を算出し、その平均値の差が有意であるかどうか検討した。ここでは、紙面の制約もあるため、基本的に平均の差の有意水準が1%のものだけ結果を掲載する。また、家族規範はほぼ全員が「弱まる」と回答しているため、各カテゴリーの度数が極端に偏っているの

で考察から省いた。

経済・社会状況の見通しでは、実質経済成長率と2025年 TFR 予測値の相関が1%水準で有意であった。表7に示されているように、実質経済成長率が上昇すると予想するほど、TFR 予測値も高い。

性・生殖をめぐる環境の見通しでは、2010年と2025年の日本人女子の生殖能力、および日本人男子の生殖能力と TFR 予測値の相関が1%水準で有意であった。しかし、生殖能力の変化に関するカテゴリー間の平均の差は女子生殖能力についてのみ5%水準で有意であった。表8に示された結果をみると、生殖能力の変化が上昇すると回答した専門家ほど、TFR 予測値が高い。

家族形成の状況の見通しでは、相関の検定では30～34歳女子未婚率、離婚率、子どもを

表7 実質経済成長率についての見通し別、2025年の合計（特殊）出生率

実質経済成長率	TFR平均値	度数	標準偏差
低下・減少	1.3726	203	0.1544
変わらない	1.3820	61	0.1557
上昇・増加	1.4530	44	0.1657
合計	1.3859	308	0.1582
有意確率	0.0088		

表8 日本人女性の生殖能力についての見通し別、2010年・2025年の合計（特殊）出生率

日本人女性の生殖能力	2010年			2025年		
	TFR平均値	度数	標準偏差	TFR平均値	度数	標準偏差
低下・減少	1.3326	145	0.0872	1.3614	145	0.1547
変わらない	1.3595	149	0.1059	1.4049	148	0.1580
上昇・増加	1.4129	7	0.0923	1.4529	7	0.1297
合計	1.3478	301	0.0982	1.3850	300	0.1571
有意確率	0.0127			0.0305		

持たない夫婦の割合、第1子出産が35歳以上の割合について3時点とも1%水準で有意、および2025年で、未婚者のうち親元で暮らす者の割合が1%水準で有意であった。しかし、2005年では30～34歳女子未婚率のみ平均の差が1%水準で有意である（表9）。この年齢層の未婚率が下がるほど、TFR 予測平均値は高くなっている。

2010年では、30～34歳女子未婚率に加えて子どもを持たない夫婦の割合も1%水準で平均の差が有意である（表10）。両者とも、減少すると答えた専門家ほど高い TFR 予測平均値となっており、平均値の差も顕著である。

2025年では、30～34歳女子未婚率、子どもを持たない夫婦の割合に加えて、未婚者のうち親元で暮らす者の割合も平均の差が1%水準で有意である（表11）。ただし、未婚率、無子夫婦割合と異なり、

表9 30～34歳の女性の未婚率についての見通し別、2005年の合計（特殊）出生率

30～34歳の女性の未婚率	TFR平均値	度数	標準偏差
低下・減少	1.3541	27	0.0516
変わらない	1.3540	35	0.0460
上昇・増加	1.3302	244	0.0519
合計	1.3350	306	0.0520
有意確率	0.0053		

表10 30～34歳の女性の未婚率，子どもを持たない夫婦の割合の見通し別，2010年の合計（特殊）出生率

家族形成の状況の見通し	30～34歳の女性の未婚率			子どもを持たない夫婦の割合		
	TFR平均値	度数	標準偏差	TFR平均値	度数	標準偏差
低下・減少	1.4185	27	0.1589	1.4700	8	0.2383
変わらない	1.3831	35	0.0833	1.3673	75	0.0738
上昇・増加	1.3345	243	0.0860	1.3364	222	0.0934
合計	1.3475	305	0.0978	1.3475	305	0.0978
有意確率	0.0000062			0.0001		

表11 30～34歳の女性の未婚率，未婚者のうち親元で暮らす者の割合，子どもを持たない夫婦の割合の見通し別，2025年の合計（特殊）出生率

家族形成の状況の見通し	30～34歳の女性の未婚率			未婚者のうち親元で暮らす者の割合			子どもを持たない夫婦の割合		
	TFR平均値	度数	標準偏差	TFR平均値	度数	標準偏差	TFR平均値	度数	標準偏差
低下・減少	1.4911	27	0.2078	1.3787	52	0.1852	1.5013	8	0.2643
変わらない	1.4417	35	0.1294	1.4336	85	0.1528	1.4300	75	0.1302
上昇・増加	1.3661	242	0.1497	1.3636	166	0.1478	1.3667	221	0.1584
合計	1.3859	304	0.1583	1.3858	303	0.1586	1.3859	304	0.1583
有意確率	0.0000332			0.0037			0.0012		

今後の動向が「変わらない」と答えた専門家の TFR 予測平均値が最も高く、「増加」「低下」カテゴリーでは差がわずかである。

以上から，経済・社会状況の見通しと TFR の将来予測の関連については，実質経済成長率，30～34歳女子未婚率，子どもを持たない夫婦の割合，未婚者のうち親元で暮らす者の割合の相関が強いといえる。

IV. 経済・社会の見通し別に見た少子高齢化社会への対応について

次に，少子高齢化社会への対応として今後行政ならびに民間企業・個人が取り組む課題をたずねた第4章の問いへの回答を分析した。ここでは，我が国における現在ならびに将来の少子高齢化社会に対して，専門家が社会・経済のどのような見通しに根拠づけて，どのような対策をとるべきと考えているのか考察する²⁾。

1. 行政が取り組む政策課題について

行政が取り組むべき課題として，表12に示すような14項目が挙げられ，それぞれの必要性・有効性についてたずねた。具体的には，それぞれ，行政が取り組む必要性について，「1. 非常に必要」，「2. 必要」，「3. 必要ない」の3段階でたずね，同様に，少子化緩

2) なお，専門分野別の政策分析が和田（2002）において行われている。

和（出生率の上昇）への有効性についても、「1. 非常に有効」、「2. 有効」、「3. 有効ではない」の3段階で評価するようにたずねた。これらの回答結果はそれぞれ図7と図8に示した通りである。それぞれ、上から「非常に必要」、「非常に有効」であると評価された割合の高い項目の順に並べた。これによると、必要性の観点からは、多様な保育サービスや保育施設、あるいは育児休業制度のあり方に関する政策の必要性が高いと評価された。これに続いて地域の育児力の強化が、必要性の観点から高く評価された。また、有効性の観点からもほぼ同様に、多様な保育サービスや保育施設、あるいは地域の育児力の強化、育児休業制度のあり

表12 行政が取り組むべき課題

a. 児童手当の増額
b. 乳児医療費免除の対象年齢の引き上げ
c. 保育料の公的負担増加
d. 本人償還の奨学金制度の充実による教育費負担軽減
e. 育児休業期間の延長
f. 育児休業期間の所得保障の拡充
g. 父親の育児休業取得の促進
h. 多様な保育施設の増設
i. 保育サービスの充実（延長・乳児・一時保育など）
j. 地域の育児力の強化（育児サークル・学童保育など）
k. 結婚を望む男女に出会いの場を提供する活動支援
l. 夫婦同姓・別姓の選択制の導入
m. 多子家族を優遇する税制の導入
n. 親元で暮らす独身者への課税強化

方に関する政策の有効性が高いと評価された。全体として、保育のソフト・ハード面、制度面などの充実が必要かつ有効だと考えられていることがわかる。

必要性の観点からみた行政の課題について因子分析も試みた結果は表13の通りである。

図7 「少子高齢化社会」において、今後行政が取り組むべき課題について

① 必要性の観点から

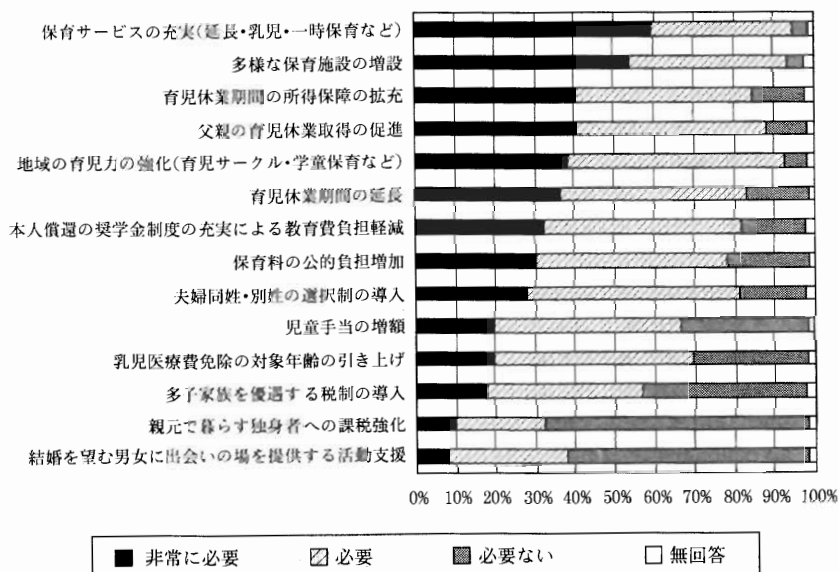


図8 「少子高齢化社会」において、今後行政が取り組むべき課題について

② 有効性の観点から

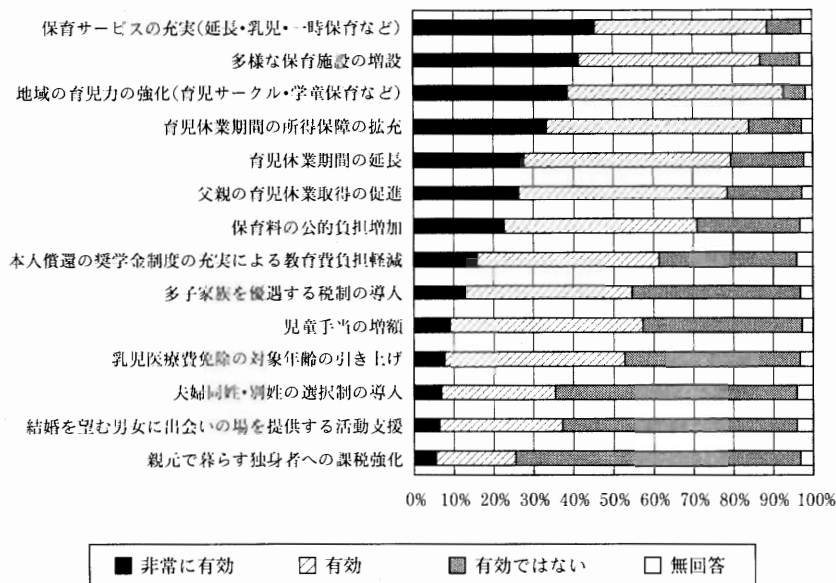


表13 行政が取り組むべき課題の因子分析結果

行政が取り組むべき課題	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
父親の育児休業取得の促進	0.7300	-0.1580	0.0782	-0.0768	-0.0218	0.1307	-0.1726
育児休業期間の所得保障の拡充	0.7024	-0.2573	0.2407	0.1675	0.0396	0.0413	0.1823
育児休業期間の延長	0.5371	-0.1515	0.1937	0.0811	0.1654	-0.0187	0.0314
保育サービスの充実(延長・乳児・一時保育など)	0.3279	-0.8463	0.0951	-0.0792	0.1045	0.1991	-0.0810
多様な保育施設の増設	0.3956	-0.6677	0.0728	-0.0784	0.0642	0.1047	-0.2493
乳児医療費免除の対象年齢の引き上げ	0.1847	0.0173	0.8092	0.0886	0.0655	0.0624	-0.1991
児童手当の増額	0.0479	-0.0371	0.6421	0.1919	0.1394	0.0103	0.0232
保育料の公的負担増加	0.2605	-0.2840	0.5010	0.0825	-0.0026	0.0609	-0.0668
多子家族を優遇する税制の導入	-0.0098	0.0126	0.1884	0.7122	0.1968	-0.0147	-0.1343
親元で暮らす独身者への課税強化	0.0403	0.0439	0.0780	0.5355	0.0145	0.0172	0.0475
結婚を望む男女に出会いの場を提供する活動支援	0.0435	-0.0759	0.1185	0.1459	0.6203	0.0339	-0.1153
地域の育児力の強化(育児サークル・学童保育など)	0.1788	-0.4382	0.1144	0.0231	0.0692	0.6197	-0.1666
本人償還の奨学金制度の充実による教育費負担軽減	0.0783	-0.1627	0.1348	0.0493	0.1645	0.0880	-0.4090
夫婦同姓・別姓の選択制の導入	0.3922	-0.1158	0.0219	-0.0226	-0.0413	0.0536	-0.2256

因子1は、育児休業期間の延長や父親の育児休業取得など、主として育児休業のあり方に関する因子で構成されているので「育児休業スケール」と呼ぶことができよう。また、因子2は保育サービスや保育施設の充実というように、もっぱら保育に関する直接的な因子で構成されているので「保育スケール」、因子3は手当や保育料の公的負担など金銭補助に関する因子で構成されるので「補助金スケール」、因子4は税制に関する因子で構成されるので「税制スケール」、因子5は男女の出会う機会に関する因子で構成されるので「出会いスケール」、因子6は「地域スケール」とそれぞれ呼ぶことができよう。これら以外の項目については、因子負荷量が0.5以下であったので因子としては採用しない。

そこで、回答者のもつ日本の経済状況・社会環境の見通しをそれぞれの属性とみなし、その属性別に算出された因子得点の平均値、すなわち属性別重心を分析した。その際、もともとの回答の選択肢としては、今後25年間の趨勢予測について、それぞれ、「低下・減少」、「やや低下・減少」、「変わらない」、「やや上昇・増加」、「上昇・増加」という5段階で回答させているが、サンプル数が少ないので統計分析上の安定性を確保するため、5段階のうち前二者を「低下・減少」とし、同様に、後二者を「上昇・増加」とまとめた。

属性別重心の計算結果は、表14の通りである。符号の解釈方法について注意しておけば、対策の必要度は、選択肢1が「非常に必要」、2が「必要」、3が「必要ない」である。また、経済・社会状況の見通しのカテゴリーは、選択肢1が「低下・減少」、2が「変わらない」、3が「上昇・増加」である。したがって、見通しが「低下・減少」のときに、重

表14 行政が取り組むべき課題を因子とした場合の経済状況・社会環境の見通し別重心

項目名	カテゴリ名	度数	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6
実質経済成長率	低下	202	0.0144	-0.0308	-0.0766	-0.0070	-0.0453	-0.0408
	変わらない	63	-0.0937	0.0693	0.1432	0.0682	0.2077	0.0699
	上昇	45	0.0841	0.0393	0.1453	-0.0953	-0.0974	0.1115
完全失業率	低下	97	-0.0318	0.0206	0.0265	-0.1248	-0.0555	0.0328
	変わらない	63	0.0807	-0.1124	0.1033	0.0342	0.0412	0.1032
	上昇	150	-0.0199	0.0400	-0.0538	0.0707	0.0201	-0.0634
貯蓄率	低下	145	0.1011	-0.0581	0.0657	-0.0416	-0.0828	-0.0596
	変わらない	103	-0.0504	0.1006	-0.1313	0.0453	0.1218	0.0748
	上昇	62	-0.1623	-0.0135	0.0508	0.0083	-0.0315	0.0409
育児期間もフルタイムで働く女性	減少	17	0.5368	-0.5484	0.0162	-0.2110	-0.0490	0.1647
	変わらない	29	-0.0652	-0.0503	0.0885	0.0830	-0.0696	0.0598
	増加	267	-0.0271	0.0404	-0.0106	0.0044	0.0107	-0.0170
非正規就業の女性	減少	4	0.2110	-0.1184	0.2615	0.5499	-0.2750	-0.2621
	変わらない	23	-0.2481	-0.1350	0.2598	0.0817	0.0292	0.1239
	増加	284	0.0131	0.0186	-0.0217	-0.0099	0.0083	-0.0083
男女賃金格差	減少	240	0.0024	-0.0216	-0.0008	0.0094	0.0226	0.0105
	変わらない	59	0.0585	0.0753	-0.0089	-0.0311	-0.0383	-0.0731
	増加	13	-0.2711	0.1510	0.0449	0.0543	-0.1986	0.1195
労働時間	減少	193	-0.0281	-0.0139	-0.0271	0.0345	-0.0061	0.0263
	変わらない	92	0.0553	0.0756	0.0375	-0.0365	0.0081	-0.0526
	増加	27	0.0475	-0.1098	0.0672	-0.1031	0.0268	-0.0146

心の符号が正であれば、対応する因子の対策は「非常に必要」と考えられているものと解釈できよう。逆に、重心の符号が負であれば、対応する因子の少子高齢化対策は「必要ない」と考えられているものであると解釈できよう。見通しが「上昇・増加」のときは同様に符号の正負について逆のことが言えよう。

以下、順次解釈してみる。実質経済成長率については、低下するという回答が最も多く、育児休業スケールにおいて符号が正であるため、これからも続くと予想される不況を背景に育児休業に関する対策が必要であると考えられていると読み取れる。完全失業率については、経済成長率の動きと同様、上昇するという回答が最も多く、補助金スケールにおいて符号が負である。失業による所得面を補助するような少子化対策の必要性が考えられている。貯蓄率は、低下するという回答が最も多く、いわゆるライフサイクル仮説で想定されているように高齢化によって貯蓄の取り崩しが進むと予想されている。そこで育児休業スケールも補助金スケールも正であったということは、やはり、所得面が薄くなることで、結婚や出産が抑制されるのを防ぐ必要があると考えられているのであろう。育児期間もフルタイムで働く女性は今後増加するという回答が圧倒的に多く、育児休業スケールが負であった。仕事と育児の両立を促進させるという視点からであろう。また非正規就業の女性が増加するという回答も圧倒的に多く、育児休業スケールが負であるとともに、いわゆるパラサイト・シングルを減じるような政策、すなわち親元で暮らす独身者への課税強化を含む税制スケールも負であった。男女の賃金格差は、減少するという回答が最も多く、女性の職場進出が今後も進むと予想されている。これの育児休業スケールも当然のごとく正であり、女性が働き続けられる環境づくりが必要であると考えられている。また、興味深いことに、結婚を望む男女に出会いの場を提供する活動支援という出会いスケールが正であった。これは、男女の賃金格差の減少によって男性が主で女性が従となるような結婚行動が抑制され、それによって少子化につながることを懸念している表れであろう。労働時間については、減少するという回答が最も多い。実際にそのような状況になれば、育児も外部サービスに頼らず、自分が積極的に関与できるので、育児休業スケールや保育スケールが正であり、その必要性が逆に低く見られているのは興味深い結果である。

2. 民間企業や個人が取り組む課題について

民間企業や個人が取り組むべき課題として表15に示すような14項目を挙げ、それぞれの必要性和有効性についてたずねた。この回答結果は図9、10に示した通りである。

行政の取り組むべき課題と同様に、上から「非常に必要」、「非常に有効」であると評価された割合の高い順に並べた。必要性の観点からも、また有効性の観点からも、「出産・子育て後の女性の再雇用の促進」と「育児休業取得の促進」の二つが最も高かった。続いて必要性の観点からは、「管理職の意識改革（上司の理解）」、「結婚・出産退職慣行の撤廃」と続き、また有効性の観点から「男性の家事・育児に関する分担意識の向上」の有効性が高いと評価された。民間企業には、女性社員の再雇用や育児休業取得促進といった制度面での育児支援に加え、管理職の意識改革や職場の結婚・出産退職慣行の撤廃も求められて

いる。個人では、性別役割分業意識の改革が求められている。

必要性の観点からみた民間企業や個人の課題について因子分析を試みた結果は表16の通りである。因子1は「昇進・昇格における男女平等化の促進」, 「結婚・出産退職慣行の撤廃」, 「男性の家事・育児に関する分担意識の向上」といった女性差別の撤廃, あるいは男女共同参画社会の理念に沿った因子で構成されるので, 「男女平等化スケール」と呼ぶことができよう。因子2, 因子3は, それぞれ「妊婦や子ども連れを手助けする社会的な雰囲気づくり」, 「ワーク・シェアリングの普及」のみで構成されているので, それぞれ, 「育児の社会化スケール」, 「ワークシェアリング・スケール」と呼ぼう。因子4は, 「採用に関する年齢制限の撤廃」や, 「出産・子育て後の女性の再雇用の促進」といった再雇用に関連する因子で構成されているので

表15 民間企業や個人が取り組むべき課題

a. 採用に関する年齢制限の撤廃
b. 出産・子育て後の女性の再雇用の促進
c. 労働時間の短縮
d. 労働時間のフレックスタイム制の促進
e. ワーク・シェアリングの普及
f. 在宅勤務制度の導入
g. 昇進・昇格における男女平等化の促進
h. 結婚・出産退職慣行の撤廃
i. 管理職の意識改革（上司の理解）
j. 育児休業取得の促進
k. 職場内保育所の設置
l. 男性の家事・育児に関する分担意識の向上
m. 女性の社会的責任意識の向上
n. 妊婦や子ども連れを手助けする社会的な雰囲気づくり

図9 「少子高齢化社会」において、今後民間企業や個人が取り組むべき課題について

① 必要性の観点から

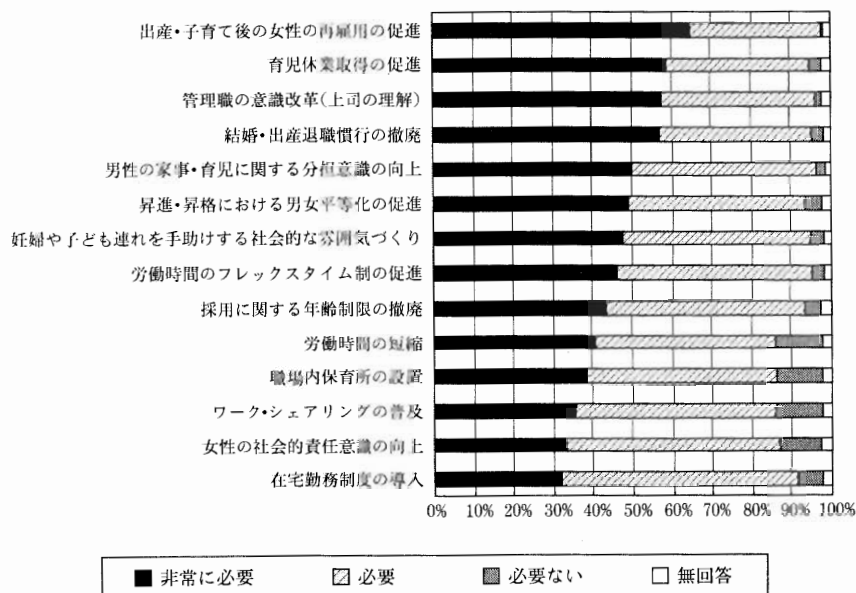


図10 「少子高齢化社会」において、今後民間企業や個人が取り組むべき課題について

② 有効性の観点から

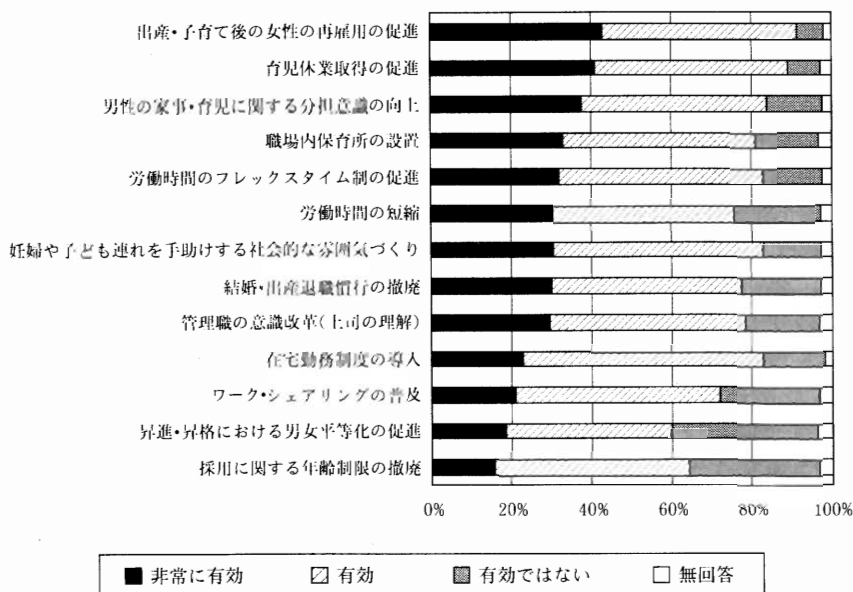


表16 民間企業や個人が取り組むべき課題の因子分析結果

民間企業や個人が取り組むべき課題	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6	因子7
昇進・昇格における男女平等化の促進	0.7288	0.1525	0.1562	0.2367	0.1252	0.0744	0.0214
結婚・出産退職慣行の撤廃	0.5456	0.1922	0.2268	0.1958	0.0554	0.1904	-0.1956
男性の家事・育児に関する分担意識の向上	0.5333	0.4870	0.2253	0.1091	0.0273	0.1671	0.1965
妊婦や子ども連れを手助けする社会的な雰囲気づくり	0.1946	0.6274	0.1047	0.1656	0.1335	0.1313	-0.1073
ワーク・シェアリングの普及	0.2024	0.2041	0.8035	0.0895	0.2217	0.0507	-0.0560
採用に関する年齢制限の撤廃	0.2247	0.1265	0.1279	0.7285	0.0671	0.0906	0.0882
出産・子育て後の女性の再雇用の促進	0.2330	0.2045	0.1270	0.5808	0.1688	0.1805	-0.3256
在宅勤務制度の導入	0.1404	0.2109	0.2307	0.0857	0.6746	0.1144	-0.0100
育児休業取得の促進	0.3751	0.1648	0.1877	0.2092	0.0643	0.6185	-0.0753
管理職の意識改革(上司の理解)	0.4908	0.3842	0.1178	0.1496	0.2302	0.2387	-0.1074
労働時間のフレックスタイム制の促進	0.0791	0.1106	0.4211	0.2377	0.4227	0.2769	-0.0835
女性の社会的責任意識の向上	0.1491	0.4475	0.1736	0.0820	0.1281	0.1242	0.0174
職場内保育所の設置	0.0544	0.3240	0.0202	0.0630	0.2573	0.4485	0.0314
労働時間の短縮	0.3603	0.1463	0.4650	0.1587	0.1113	0.1051	0.0666

「再雇用スケール」とし、因子5、因子6はそれぞれ「在宅勤務制度の導入」、「育児休業取得の促進」の項目のみによって構成されているので、それぞれ「SOHOスケール」、「育児休業スケール」と呼ぶことにする。これら以外の課題については、因子負荷量が0.5以下であったので因子としては採用しない。

次に前節と同様に、回答者の予想する日本の経済状況・社会環境の見通しを回答者それぞれの属性とみなし、その属性別重心を分析した。属性別重心の計算結果は、表17の通りである。属性別重心の符号の解釈方法については前節とまったく同様である。

実質経済成長率については、低下するという回答が最も多く、ワークシェアリング・スケールと再雇用スケールの符号が正である。ワークシェアリングによって就業機会を増やしながら仕事と育児の両立をはかるとともに、再雇用によって出産、育児後の再就業が可能な環境を作る必要があると考えられていることがわかる。完全失業率については、経済成長率の動きと同様に、上昇するという回答が最も多く、また因子についてもワーク・シェアリング・スケールにおいて符号が負であるため、同様の解釈が可能であろう。また、男

表17 民間企業や個人が取り組むべき課題を因子とした場合の経済状況・社会環境の見通し別重心

項目名	カテゴリ名	度数	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5	因子6
実質経済成長率	低下	198	0.0166	-0.0399	0.0344	0.0479	-0.0113	-0.0092
	変わらない	63	-0.1056	-0.0212	0.0035	-0.0613	0.1560	-0.0799
	上昇	44	0.1044	0.1989	-0.1895	-0.1106	-0.1510	0.1116
完全失業率	低下	97	0.0557	-0.0188	-0.0401	0.0860	-0.0271	-0.0055
	変わらない	62	0.0750	-0.0089	0.2282	-0.1475	0.0069	0.0754
	上昇	147	-0.0642	0.0059	-0.0759	0.0048	0.0212	-0.0383
貯蓄率	低下	139	0.0799	0.0354	-0.0284	-0.0188	-0.0232	0.0039
	変わらない	103	-0.0831	-0.0174	0.0510	-0.0048	0.1078	0.0120
	上昇	64	-0.0098	-0.0586	-0.0113	0.0402	-0.1242	-0.0502
育児期間もフルタイムで働く女性	減少	16	0.3831	0.0011	0.1020	0.2119	0.0246	0.2951
	変わらない	29	0.0304	0.0737	0.1862	-0.1071	0.1450	-0.1785
	増加	263	-0.0267	-0.0082	-0.0267	-0.0011	-0.0175	0.0017
非正規就業の女性	減少	6	-0.2121	0.1939	0.4464	-0.4782	-0.3952	0.1602
	変わらない	24	-0.1068	-0.0017	-0.2572	0.1871	0.2448	-0.1558
	増加	277	0.0125	-0.0026	0.0118	-0.0096	-0.0112	0.0128
男女賃金格差	減少	237	-0.0114	-0.0250	0.0007	-0.0267	-0.0167	0.0182
	変わらない	57	0.0480	0.0702	0.0416	0.1465	0.1387	-0.0502
	増加	13	0.0259	0.1669	-0.2143	-0.2372	-0.3398	-0.1514
労働時間	減少	188	-0.0641	-0.0939	-0.0550	-0.0006	-0.0096	-0.0122
	変わらない	92	0.1102	0.1328	0.0906	0.0540	0.0382	0.0431
	増加	27	0.0509	0.1794	0.0774	-0.2104	-0.0557	-0.0128
外国人労働者（単 純労働）	減少	6	0.1599	0.8665	0.0087	0.1566	1.0094	0.0162
	変わらない	35	0.1628	0.1850	0.2716	0.1062	0.1193	-0.2303
	増加	266	-0.0265	-0.0424	-0.0368	-0.0214	-0.0370	0.0328
外国人労働者（技 能労働）	減少	3	0.4693	0.7701	0.5306	0.3556	0.6401	0.5794
	変わらない	37	0.0387	-0.0061	0.1588	-0.0922	0.0346	-0.1857
	増加	268	-0.0106	-0.0078	-0.0279	0.0087	-0.0119	0.0192

女平等化スケールが負となっていたのは、失業が進むけれども、男女に関わらず有能な労働者に労働機会を確保させるべきであるという考えが反映されているからであろう。貯蓄率は、低下するという回答が最も多かったが、男女平等化スケールが正であった。所得面が薄くなることで、共働きが増えることに対する政策の必要性が考えられているのであろう。育児期間もフルタイムで働く女性は今後増加するという回答が圧倒的に多く、因子1から5までの符号がすべて負であったので、ひろくさまざまな取り組みの必要性が考えられているとも読み取れるが、特に、男女平等化スケールとワークシェアリング・スケールの絶対値が高い。これは、やはり女性労働者にとって就業環境の整備ということが強調されているのであろう。また、非正規就業の女性については、増加するという回答が圧倒的に多く、因子としては、再雇用スケールとSOHOスケールが負である。出産、育児後の女性の就業状態として増加している在宅ワークの就業環境の整備が必要であるという考えが読み取れる。男女の賃金格差は減少するという回答が最も多かったが、ほとんどの因子が負であるか、または正であってもゼロに近い。男女賃金格差に対して企業や個人が取り組むべき課題としては、ここに想定されているものの必要性は低いと考えられているのであろう。労働時間については、減少するという回答が最も多かったが、男女賃金格差の場合と同様に、減少という回答に対応するすべての因子の符号が負であった。ワークシェアリング・スケールの符号でさえ負であり、その取り組みの必要性がそれほど高くないという結果になったのは意外である。外国人労働者については、単純労働者、技能労働者の両方とも増加するという回答が最も多く、それらに対応する取り組みの必要性は、ほとんどの選択肢が負であるため、広くさまざまな取り組みが必要であると認識されていることがわかった。

V. おわりに

本稿では、『少子化の見通しに関する専門家調査』の結果について概要を示しつつ、特に今後25年間の経済・社会状況の見通しに関する回答を使って、人口指標の予測、求められている政策について分析を行った。

人口指標の予測では、経済状況・社会環境の見通しにおいて挙げられた個々の質問項目のうち、30～34歳女子未婚率、子どもを持たない夫婦の割合、未婚者のうち親元で暮らす者の割合において両者の回答に強い関連がみられた。

少子化に対して行政や民間企業・個人が取り組むべき課題については、基本集計で必要性がそれほど高くなくても、今後の社会経済見通しによっては、その状況の変化を根拠にして必要性が高いと認識されている政策項目もあることが明らかにされた。例えば、行政の観点からは、育児に関わる金銭面での直接的な補助というのは、単純集計の順位からいうとそれほど上位にはきていない。しかし、属性別重心で見れば、悪化する経済状況を背景に高い必要性を有している。また、男女の出会いの場の提供という、一見、政府の行政にはなじまず、単純集計からも最も低い必要性しかないとされた政策も、因子分析の結果

では一定の意義が見出された。民間企業や個人の観点からも同様に、単純集計の順位からは必要性が低いとされたワークシェアリングや在宅勤務制度の普及という課題も、因子分析の結果からは、特に経済的な状況変化の予想と対応して、重要な課題として認識されていることが明らかとなった。

文献

- 守泉理恵（2002）「『少子化の見通しに関する専門家調査』における結婚・出生指標の将来予測—その結果と専門分野・社会経済見通し・確信度別の予測値の相違について—」厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進研究事業（課題番号H11-政策-009）報告書（平成13年度），275～291ページ
- 厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業（主任研究者：高橋重郷）（2002）『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』（厚生科学研究政策科学推進研究事業（課題番号H11-政策-009）報告書（平成13年度））
- 和田光平（2002）「『少子化の見通しに関する専門家調査』にみる少子高齢化社会への対応について」，厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』（厚生科学研究政策科学推進研究事業（課題番号H11-政策-009）報告書（平成13年度）），292～316ページ。

Prospects of Economic and Social Situation and Policy Evaluation: From "Survey of Experts on Prospects of Fertility Decline"

Kohei WADA and Rie MORIIZUMI

The purpose of the "Survey of Experts on Prospects of Fertility Decline" is to obtain information that can guide us in population projections and making suggestions for better family policies. The sample of this survey is a group of experts - including demographers and family sociologists - who are familiar with the problems of low fertility and aging society. The questions asked in the survey can be divided broadly into the following four areas: images of low fertility and aging society; prospects of economic and social situations; projections of population indices; and evaluation of family policies regarding low fertility.

The results show that many experts expected continuing and stronger tendencies of people marrying later in their lives, not marrying, and having fewer children in Japan. Such projections are based on their view of the uncertainty of future economic situation, increase in the number of employed women, and diversification of family formation processes.

The experts tend to consider the following family policies necessary and effective: policies related to childcare, such as improvement of childcare facilities and services and a better childcare leave system; reemployment of women and realization of various forms of employment; and increase in men's participation in household chores.

In this paper, we present the frequency distributions of main items and the results of two analyses: (1) how the experts' prediction of total fertility rate (TFR) vary according to their projection of the future economic and social situation; and (2) how the extent to which the experts find family policies necessary varies according to their views on the changes in economic environment.

The results show that the experts' projection of TFR is related to their projection of the following aspects: real economic growth rate; fecundity of Japanese women; strength of the norm that children should take care of their elderly parent(s); and proportions of never-married among women aged 30-34, childless couples, and never-married persons living with their parent(s).

Factor analysis was used for examining the experts' evaluation of family policies. It was found that the experts' evaluation differs by their views of the future economic environment.